

世界の人びとのための JICA 基金 第 27 回運営委員会

日時：2021年10月29日（金）14：30～16：30

開催方法：オンライン

出席者：

1. 運営委員（敬称略）

朝日新聞社デジタル機動報道部長 兼 ジャーナリスト学校デジタル推進 担当部長 藤谷 健

認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会代表理事 鷗尾 雅隆

認定特定非営利活動法人 地球市民の会プロジェクト・シニア・フェロー 大野 博之

認定特定非営利活動法人 ACE 代表 岩附 由香

国内事業部 部長 福田 茂樹

2. 事務局

JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長 日浅 美和

市民参加推進課 職員 川津 詩乃

市民参加推進課 専門嘱託 久世 陽子

3. オブザーバー

JICA 企画部総合企画課 職員 岡本 宇弘

議事：

1. 寄附金事業の動向

＜事務局からの報告＞

従来、JICA 国内事業部にて担当していた JICA 基金活用事業の案件管理業務を今年度より JICA 各国内機関に移管した。国内機関では、以前より草の根技術協力事業の案件管理を担当しており、草の根案件に初めての応募を検討している NGO がまずは JICA 基金活用事業で経験積むことも可能となる。また、NGO・JICA 双方の契約事務の効率化を行う。

2. 2020 年度寄附金受入実績

＜事務局からの報告＞

- ✓ 2020 年度の寄附受入額は 22,694,052 円（法人寄附：17,977,183 円、個人寄附：4,716,869 円）。
- ✓ 2020 年度の寄附金使用実績は 4,614,210 円（活用事業 3,965,220 円、運用経費 648,990 円）であり、次年度への繰越金は 18,079,842 円。これまでの繰越金額を合計した JICA 基金の残額は 106,919,318 円。
- ✓ コロナ禍において、寄附への関心は高まっており、2020 年度は前年度を上回るご寄附をいただいた。

- ✓ 残額が増えている状態であるが、案件監理業務を国内機関が行うことにより実施案件数が増加し、残金の使用を促進する予定。

3. 2020・2021 年度活動報告（事務局）

《事務局からの報告》

（1） 寄附金活用事業の実施

1） 2019 年度採択案件（第 12 回, 2018 年 12 月～2019 年 1 月募集）の実施状況

2020 年度後半～2021 年度前半に活動を実施した案件

枠	国名	団体名	案件名
通常枠	ザンビア	特活) 礎の石 孤児院	ザンビア共和国: 孤児およびストーリーチルドレンのための奨学金支援事業
通常枠	ルワンダ	特活) コーヒー生産地と協働する会	ルワンダのコーヒー生産地における持続的生産にむけた土壌改良及びポテト臭解決のための支援
通常枠	ボリビア	特活) 日本ボリビア人協会	アルパカプロジェクト～ボリビアと在日ボリビア人女性の元気、生きがいのためのビジネス創出
チャレンジ枠	ルワンダ	根本 千里	グルテンフリーやビーガン商品を扱うベーカリー事業を通じたルワンダ女性の自立支援

2） 2020 年度採択案件（第 13 回, 2019 年 12 月～2020 年 1 月募集）の実施状況

2020～2021 年度前半に活動を実施した案件

	国名	団体名	案件名
通常枠	ネパール	NGO ネパール『虹の家』	2015 年ネパール大地震 被災地の子どもたちと女性たちのための復興コミュニティづくりと学校教育支援事業
通常枠	バングラデシュ	NPO 法人 YOU&ME ファミリー	バングラデシュにおける女子生徒の経済的および社会的自立を目的とした洋裁クラブ活性化プロジェクト
通常枠	ケニア	特定非営利活動法人 Little Bees International	ケニアにおける循環型社会形成を目指したりサイクルバックの製作による貧困層の女性と子どもたちのエンパワーメント事業

	国名	団体名	案件名
通常枠	ラオス	特定非営利活動法人 Support for Woman's Happiness	ラオス：少数民族女性と障がい女性を支える製品づくり
通常枠	ルワンダ	Rwanda Children's Hope	ルワンダの虐殺の影響と貧困の連鎖から地域の子どもたちが未来に羽ばたく教育の機会を継続的に提供
チャレンジ枠	ブータン	チーム 夢のかけ橋	ブータンでの脳卒中デイサービスセンター設立のための人材育成
チャレンジ枠	マダガスカル	遠藤 源一郎	マダガスカル東部沿岸域農村における地域魅力教材づくり

3) 2021 年度公募（第 14 回）の実施

【募集期間】 2021 年 6 月下旬～2021 年 8 月 31 日（JICA 寄附サイト上で公募）

【募集内容】

➤ 募集形態

① チャレンジ枠

国際協力活動開始前である団体・個人あるいは開始直後 2 年未満の経験が浅く、実績の少ない団体対象。

② 通常枠

開発途上国・地域の発展に資する非営利の国際協力活動、またはそのような国際協力活動を実施している団体の強化に資する活動を、現在まで 2 年以上にわたり継続的に行っている団体対象。ただし、過去 2 年間の収入の平均が 3 千万円以上の団体は対象外。

➤ 支援額の上限：100 万円／件

➤ 本基金により支援のできる回数はチャレンジ枠 1 回、通常枠 3 回を上限。

➤ 2020 年度からの変更点（チャレンジ枠・通常枠 共通）

- ① 応募全般に係る質問や、提案内容・応募書類の書き方等についての相談を、随時、団体の所在地を所管する JICA 国内機関で受け付ける。
- ② 応募書類の提出方法を電子メールのみとし、応募団体は応募書類を PDF ファイルに加工し所管する JICA 国内機関に提出する。
- ③ 応募資格は法人格を有する非営利団体とし、個人の応募は不可とする。なお、任意団体から応募の関心が示された場合には個別に扱いを検討する。

- ④ 対象とする活動を「途上国現地での活動」とする。なお従来ネットワーク型 NGO が実施することを想定していた国内活動を主要な要素とすることは不可とする。
- ⑤ 契約形態を従来の「業務委託契約」から「覚書」に基づく提案団体と JICA との共同事業と位置づけ、事業実施プロセス等を簡素化する。
- ⑥ 活動経費の支払は、四半期ごとの部分確定払とし、概算払は行わないこととする。

【応募件数】

応募総数	受付拠点	通常枠 (11 件)	チャレンジ枠 (10 件)
21 件	北海道		アジア 1 件
	筑波	アジア 1 件	
	東京	アジア 1 件 アフリカ 1 件	アジア 1 件 南米 1 件 アフリカ 3 件
	横浜	大洋州 1 件 南米 1 件 アフリカ 1 件	アジア 1 件
	北陸		アジア 1 件
	中部	アジア 1 件 南米 1 件	
	関西		アジア 1 件
	中国	アジア 1 件	アフリカ 1 件
	九州	アフリカ 2 件	

(2) 寄附金事業にかかる広報等の実施状況

1) 『グローバルフェスタ JAPAN 2020・2021』

- 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止。
- 2021 年度は、イベント規模が縮小されたため、JICA 基金の広報は実施見送り。

2) 世界の人びとのための JICA 基金ニュースレター

2020 年度版 (第 3 号)、2021 年度版 (第 4 号) 発行済。

(3) 企業等との連携 (寄附額は 2020 年度)

1) 株式会社ゆうちょ銀行及びゆうちょ財団との連携 (寄附額合計 : 4,055,913 円)

① ゆうちょボランティア貯金からのご寄附受入れ :

502,910 円 (通常 : 410,318 円、環境 : 92,592 円)

② JP バンクカードポイントからのご寄附受入れ : 1,219,670 円

③ ゆうちょ銀行第 45 回「ゆうちょアイデア貯金箱」コンクールご寄附受入れ :

2,333,333 円

④ ゆうちよ財団 NGO 海外援助活動助成

2019 年度募集時より新たに、JICA 基金活用事業の活動実績のある団体を対象とした「J 枠」が設置されている。2020 年度、2021 年度それぞれ「J 枠」で 6 団体が採択された。JICA 国内事業部長が審査委員を努めている。

2) リそな銀行との連携(寄附額合計：9,490,000 円)

「リそな SDGs 推進私募債」を発行する顧客から銀行が受け取られる手数料の一部をご寄附。

- 株式会社リそな銀行からのご寄附受入れ：8,790,000 円
- 株式会社埼玉りそな銀行からのご寄附受入れ：700,000 円

3) みずほ証券との連携(寄附額：2,482,073 円)

「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」の信託報酬の一部をご寄附。

4) 自動販売機による飲料販売企業との連携

寄附付き自動販売機による売り上げの一部をご寄附。

- ✓ FV ジャパン株式会社 177,291 円
- ✓ 株式会社ジャパンビバレッジ東京 40,455 円
- ✓ ダイードリンコ株式会社(2020 年 12 月覚書締結) 2,451 円

5) 横浜市水道局との連携(寄附額：500,000 円)

はまっ子どうし(横浜市のオフィシャルウォーター)売り上げの一部をご寄附。2008 年の横浜市での TICAD 開催を記念して、ご寄附が始められたもの。

6) ティーダッシュ合同会社との連携

電気料金の一部が JICA 基金へ寄附されるプランを同社が販売。2021 年 5 月に合意書締結。

7) ふくおかフィナンシャルグループとの連携

同グループ(福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行)の「FFG SDGs 外貨定期預金」の収益金が JICA 基金へ寄附される商品を同グループが販売。(販売期間：2021 年 6 月～2022 年 3 月)

8) 八十二銀行との連携

同行の「八十二 SDGs 外貨定期預金」の収益金が JICA 基金へ寄附される商品を同行が販売予定。(販売予定期間：2021 年秋～2022 年 3 月を予定)

(4) 使途特定寄附金事業

2021 年 10 月現在の使途特定寄附金事業の実施状況

1) インレー湖防災・減災のための森林景観回復プロジェクト

<背景>

JT 財団からのご寄附を活用して、ミャンマー・インレー湖地域における生態系を活用した防災・減災活動を行う特定寄附金事業。JICA がインレー湖流域の森林減少、農家の生計向上、インレー湖集水域におけるコミュニティフォレストリー、土壌侵食対策の推進といった課題に対し実施している技術協力プロジェクト「持

続可能な自然資源管理能力向上支援プロジェクト」との相乗効果を図るもの。

<寄附金額>

2019年度：15,000,000円

2020年度：15,000,000円

2021年度：14,000,000円（2021年度分寄附の受入は、2022年度以降に延期予定）

<使用用途>

- ① 現地調査に係わる経費（現地で活動するNGO等への委託経費を含む）
- ② 植林、アグロフォレストリー導入等村落に対する支援並びに現地活動運営費
- ③ JICA 運営費

<留意事項（2021年10月現在）>

ミャンマー政変の影響を受けて、現在、事業を中断中。このため、JT財団から2021年度に受け入れ予定だった寄附は延期予定。

2) 日越大学山本奨学金・研究奨励金制度

<背景>

ベトナム・日越大学古田学長のご友人から日越大学へのご寄付の申し出を受け、奨学金および研究奨励金の支給を特定寄附金事業として実施。JICAが日越大学に対して実施している技術協力プロジェクト「日越大学教育・研究・運営能力プロジェクト」との相乗効果を図るもの。

<寄附金額>

2019年度：10,000,000円

<使用用途>

奨学金、研究奨励金、JICA 運営費

3) ニコン・JICA 奨学生制度（第2フェーズ）

<背景>

株式会社ニコンからCSR活動の一環として同社の現地工場近隣のサバナケット大学の大学生を対象とした奨学金事業資金としてご寄附の申し出を受け、2014年度から2017年度まで「ニコン・JICA奨学生制度」として特定寄附金事業を実施（2014-2017年度の寄附総額：11,130,000円）。

同社より本奨学生制度継続のご依頼を受け、2018年度から2021年度まで奨学金事業に加え、サバナケット大学に新設された日本語学科での日本語教育支援を特定寄附金事業として実施。ラオスと日本の相互理解の促進、両国を繋ぐ産業人材の育成に貢献するもの。

<寄付金額> 総額：13,613,600円

2018年度：3,121,800円

2019年度：3,333,000円

2020年度：3,579,400円

2021年度：3,579,400円

<使用用途>

奨学金、日本語教育支援費、運営費

4) フジタ・ニノミヤチェアへの長岡文庫設置プロジェクト

<背景>

サンパウロ大学法学部教授二宮正人氏と親しい関係にあった故人の配偶者より、「フジタ・ニノミヤチェア」へ参加する学生や研究者に活用されることを目的としたご寄附の申し出を受け、同大学への長岡文庫設置を特定寄附金事業として実施。

<寄付金額>

2021年度：2,000,000円

<使用用途>

長岡文庫コーナー設置・改修工事費、プレート費、書籍購入費、蔵書及び本邦調達書籍の輸送費

《運営委員との協議による確認事項》

✓ 金融機関との連携

JICA 基金に関係する金融機関との連携は、JICA が民間連携事業等の一環として地方の金融機関との業務提携を進めていることと関連がある。JICA による地方の金融機関との業務提携は、地方の企業のインキュベーションにも繋がる。

✓ JICA 基金残金の活用促進

JICA 基金活用事業の案件監理業務を JICA 国内機関が担うことにより、より多くの団体が応募しやすくなり、JICA 基金残金の活用促進に繋がる。

4. 2021 年度 JICA 基金活用事業最終審査

《事務局からの報告（審査の経過）》

通常枠 11 件、チャレンジ枠 10 件（合計 21 件）の応募があり、JICA 国内機関の書類審査、JICA 国内機関及び在外事務所の一次審査、運営委員による二次審査を実施済。

《審査結果》

運営委員による最終審査の結果、通常枠 8 件、チャレンジ枠 8 件（合計 16 件）を採択することとした。

《運営委員との協議による確認事項》

✓ チャレンジ枠採択団体への支援

チャレンジ枠で採択された団体には、JICA が伴走支援者を手配し、案件開始時、四半期毎、案件終了時にコンサルテーションを実施する予定。NGO を育てるという視点で、チャレンジ枠は、審査の過程で足りないところを見るのではなく、応募団体の伸びしろを見るのが良い。NGO を育てるために、チャレンジ枠の役割は大きい。

✓ 経験の浅い団体への支援

今回、採択が見送られた NGO に対し、勉強会やコンサルテーション等の支援ができると良い。新しく NGO 活動を始めようとするチャレンジャー同士で意見交換でき

る機会があると良い。経験の浅い団体をサポートするためにも、応募前に JICA のコンサルテーションを受けられるようにしたことを評価する。

5. SDGs 基金（仮称）の新設及び寄附金制度の見直しについて

《事務局からの報告》

企業等からの寄附を JICA 事業(または JICA 関連事業)へ活用することができる「SDGs 基金（仮称）」制度の立ち上げを検討中。SDGs 基金の新設にあたっては、2021 年度内に制度設計及び執務要領等の整備を行い、1~2 件のパイロット事業を立ち上げた上で、対象セクター・プログラムを徐々に拡大していくことを想定。これに合わせ、使途特定寄附金の制度見直しも行う予定。

現状検討中の SDGs 基金パイロット事業は以下のとおり。

➤ 母子手帳関連事業：

世界の母子の命と健康を守る重要なツールとして、日本発の母子手帳が開発途上国で数多く採用されている実績を日本国内の妊産婦を中心に広報し、寄附を呼びかける。受入れた寄附金は、母子手帳の印刷資金に充当することで、JICA が実施してきた「ガーナ母子手帳プロジェクト」との相乗効果を図ることを検討中。

➤ みんなの学校関連事業：

誰一人取り残さない質の高い教育の実現に向けて JICA がアフリカで取組む「みんなの学校プロジェクト」の取組を日本国内でも広報し、寄附を呼びかける。受入れた寄附金は、ODA 予算による対応が難しい学校運営委員会を通じた活動に必要な資機材の購入に充当し、「みんなの学校プロジェクト」のスケールアップを図ることを検討中。

《運営委員との協議による確認事項》

- ✓ SDGs に取り組みたい企業は多いが、具体的に何をしたら SDGs に貢献できるのかわからず、SDGs に取り組んでいる実感が得られていない企業も多い。JICA に寄附したら、その倍の何かを得られるような事業であれば、企業にとっても魅力がある。
- ✓ 市場は SDGs インフレの状況であり、他の市場と被っている部分があることに留意が必要。
- ✓ JICA 基金事業との役割分担・デマケにも留意が必要。

以 上